

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	小児救急医療体制の充実			担当部局庁	医政局		作成責任者
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療 等対策室		室長：徳本 史郎
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	救急医療対策事業実施要綱等		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	小児救急医療を担う機関に対し支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	小児救急医療を担う医療機関の運営費や小児救急医療に従事する医師等の研修に必要な経費について財政支援を行う。 補助率：1/3 補助対象：地方公共団体、地方独立行政法人等						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	151億円の内数	134億円の内数	150億円の内数	154億円の内数	156億円の内数
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		0	0	0	0	0
	執行額		318	274	390		
執行率 (%)		-	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	医療提供体制推進事業費 補助金		154億円の内数	156億円の内数			
	計		0	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)を前年度以下にする。	幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)	成果実績		%	19.3	19.4	集計中	-	-
			目標値		%	18.6	19.3	19.4	-	精査中
			達成度		%	99	99	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口動態調査(厚生労働省)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	小児救命救急センター設置数	活動実績		施設	8	10	12	-	-	
		当初見込み		施設	8	8	11	14	14	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	小児初期救急センター数	活動実績		施設	11	13	15	-	-	
		当初見込み		施設	13	11	13	15	15	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	百万円	39	26.8	31.9	27.4		
	X:執行額 Y:小児救命救急センター数		計算式	X/Y	312百万円/8	268百万円/10	383百万円/12	383百万円/14		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	百万円	0.5	0.5	0.5	0.5		
	X:執行額 Y:小児初期救急センター数		計算式	X/Y	6百万円/11	6百万円/13	7百万円/15	7百万円/15		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	基本目標 I 安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標 I-1-1)								
	測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)	実績値		%	19.3	19.4	-	-	-
			目標値		%	18.6	19.3	19.4	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
小児救急医療の中心的役割を担う小児救命救急センター及び小児初期救急センターの運営や小児救急医療に従事する医師等の研修に必要な経費について支援を行うことにより幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)が改善される。										
改革 項目	分野:	-								
(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことができないものであり、国費を投入すべき。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の我が国の社会を担う若い生命を守り、育て、また保護者の育児面における安心の確保を図る観点から休日夜間を含め小児救急患者の受入ができるが体制を整備することは重要であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国庫補助率は1/3又は1/2となっており、受益者も応分の負担をしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の実情に応じて、都道府県が補助先等を選定しており、また概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものと考えられる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い算出して
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は成果実績については集計中であるが、27年度の成果実績については目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		小児救急医療体制の整備については非常に重要な課題であり、幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)が平成25年度18.6%、平成26年度19.3%、平成27年度19.4%と若干の増加がみられる。また、小児救命救急センターについては、平成25年度8施設、平成26年度8施設、平成27年度10施設、平成28年度12施設と施設数が増えており、引き続き、休日・夜間を含め小児救急患者の受入ができる体制の整備を図っていく必要がある。なお、小児救急電話相談事業等については、地域医療介護総合確保基金において対象となる事業であり、平成25年度までで事業の廃止を行った。
	改善の方向性		小児救命救急センターの整備事業等については、引き続き、救急患者が円滑に受け入れられるように体制の整備を行いつつ、適正な予算執行に努めていきたい。

外部有識者の所見

小児救急医療体制の充実を目的とした事業であり、地交体等に対する補助を行っている。アウトカム指標も高い達成率となっており、現状維持としたい。(増田正志)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
り
状
通

外部有識者の所見を踏まえ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
り
状
通

引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。

備考

○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日
事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」
評価結果:予算要求の縮減(半額)
とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考えている。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考えている。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。

○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日
事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」
評価結果:見直しを行う
とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	54	平成23年度	46	平成24年度	024-7	
平成25年度	004-7	平成26年度	004-7	平成27年度	003-4	
平成28年度	003-4					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成28年度 390百万円



※補助先: 都道府県(間接補助先: 市町村、その他厚生労働大臣が認める者)
補助率: 1/3

【補助金等交付】

A. 都県 (15)
390百万円
(補助額1位: 埼玉県 70百万円)



小児救急医療を担う医療機関の運営費や小児救急医療に従事する医師等の
研修に必要な経費について財政支援を行う。

【補助金等交付】

B. 埼玉県医療機関等 (2)
70百万円
(補助額1位: 埼玉医科大学総合医療
センター 60百万円)

【上記医療機関の運営に係る給与等、研修に係る経費等】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

